

前回定例会（令和元年12月4日）以降の主な動き

令和2年1月8日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○令和2年度予算案閣議決定【12月20日】（資料1、資料2）

原子力の安全性・信頼性・機動性の向上 1,289億円（1,283億円）

<主な事業>

1. 技術・人材等の産業基盤全体の維持・強化に資する技術開発、小型炉やAIを活用した運転支援技術を含む革新的な原子力技術の開発

①原子力産業基盤強化 12.0億円（新規）

②社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援 9.0億円（6.5億円）

③原子力の安全性向上に関する技術開発 22.6億円（30.2億円）

2. 原子力立地地域の着実な支援

①電源立地地域対策交付金 762.2億円（809.0億円）

②原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業

83.2億円（63.5億円）

③エネルギー構造高度化・転換理解促進事業 72.0億円（56.2億円）

※「地域の会」をモデルとした地域共生PF事業を含む

※「令和2年度経済産業省関連予算等の概要」を下記URLで公表しています。

http://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/index.html

※当事務所でも「令和2年度 資源・エネルギー関係予算案のポイント」（資料1）、「令和2年度 資源・エネルギー関係予算案の概要」（資料2）を紙媒体で配布しています。

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

(1) 2019年、実績が見えてきた電力分野のデジタル化③～電力データ編
【12月4日公開】

(2) IEAのレポートから、世界のエネルギーの“これから”を読みとく
【12月13日公開】

- (3) 安全・安心を第一に取り組む、福島“汚染水”対策⑥ALPS処理水の処分による放射線の影響は？【12月18日公開】
- 実績のある海洋放出・水蒸気放出について、すべてのALPS処理水を仮に1年で処分した場合の放射線影響を評価。
 - どちらの方法も、自然放射線による被ばく線量と比べると、1000分の1以下という結果になりました。
 - なお、水蒸気放出と比較して、海洋放出の影響は半分以下という結果になりました。
- (4) 【インタビュー】「省エネは、快適な暮らしと合理的な生産方法を実現する手段」—奥村 和夫氏<(一財)省エネルギーセンター専務理事>(前編)
【12月19日公開】
- (5) 【インタビュー】「まだまだ残っている、省エネのポテンシャル」—奥村 和夫氏(後編)【12月24日公開】
- (6) 新法施行後、「洋上風力発電」に向けた動きは今どうなっている？【12月25日公開】

※スペシャルコンテンツ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>

※当事務所でも紙媒体で配布しています。

2. 電気事業関連

- 第9回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／電力レジリエンスワーキンググループ（産業構造審議会／保安・消費生活用製品安全分科会／電力安全小委員会と合同開催）【12月5日開催】

- ・電力インフラのレジリエンス（回復力・弾力性）を高め、停電の早期復旧に向けた取組や国民への迅速かつ正確な情報発信等、災害に強い電力供給体制を構築するための課題・対策について検討を行う。
- ・第9回は、電力レジリエンスWGを踏まえたフォローアップ（案）等について議論。

- 第10回【12月23日開催】

- ・第10回は、台風15号の停電復旧対応等に係る検証結果取りまとめ（案）等について議論。

- 第36回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会【12月6日開催】

- ・電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。
- ・第36回は、高度化法の間接評価の基準となる目標値の設定等について議論。

- 第37回【12月24日開催】

- ・第37回は、高度化法の間接評価の基準となる目標値の設定等について議論。

- 第11回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／ガス事業制度検討ワーキンググループ【12月25日開催】

- ・今後のガス事業制度の在り方について、専門的な見地から詳細な検討を行う。
- ・第11回は、LNG基地の第三者利用に関する報告等について議論。

○第22回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会【12月26日開催】

- ・電力・ガス分野の幅広い政策課題について、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性というエネルギー政策の基本的視点から総合的な検討を行う。
- ・第22回は、電力・ガス小売全面自由化の進捗状況、電気・ガス供給業に対する法人事業税の課税方式の見直し等について議論。

3. 新エネ・省エネ関連

○太陽光発電設備の廃棄等費用の確保に関するワーキンググループ中間整理公表【12月10日公表】

○第2回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／エアコンディショナー及び電気温水機器判断基準ワーキンググループ【12月18日開催】

- ・ヒートポンプ給湯機のトップランナー制度の在り方に関し検討を行う。
- ・第2回は、電気温水器の効率向上に関するアンケート調査（案）等について議論。

○第4回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／小売り事業者表示判断基準ワーキンググループ【12月25日開催】

- ・第4回は、小売り事業者表示制度の現状と課題について議論。

4. その他

○第35回 メタンハイドレート開発実施検討会【12月6日開催】

- ・第35回は、砂層型メタンハイドレートの研究開発フェーズ4実行計画等について議論。

○第28回 総合資源エネルギー調査会／資源・燃料分科会【12月11日開催】

- ・資源・燃料施策の諸課題について審議を行う。
- ・第28回は、新・国際資源戦略に向けた提言（案）等について議論。

●第14回 北海道地域エネルギー・温暖化対策推進会議《1月16日開催予定》

- ・地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有や、エネルギー需給構造に関する実態把握等を図り、地方公共団体をはじめ地域の地球温暖化対策に関する自主的な取り組みを促進について議論。
- ・第14回は、国、構成機関からの情報提供等を実施予定。

※北海道経済産業局所管

●第15回 中部地域エネルギー・温暖化対策推進会議《1月22日開催予定》

- ・地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有や、エネルギー需給構造に関する実態把握等を図り、地方公共団体をはじめ地域の地球温暖化対策に関する自主的な取り組みを促進について議論。
- ・第15回は、国からの情報提供、講演（低炭素地域づくりに向けた環境教育の実践と国際交流）等を実施予定。

※中部経済産業局（愛知）所管

(以上)